空き家問題は、主に「防災」 「防犯」 「環境衛生」 「景観」 の4つに分類され、多くのトラブルを引き起こします。 事態の深刻化を防ぐためにも、空き家は正しく管理しましょう!



防災性の低下、老朽化に よる倒壊、屋根材等落下

防 犯



防犯性の低下、不審者の 侵入や放火の危険性

環境衛生



ごみの放置や投棄、草木の 繁茂等による害虫の発生等

観



風景、景観の悪化、樹木 の越境や雑草の繁茂

ておきましょう。 イント2

になっているかを確認し、 相続等の話合 ・みい

ポイント3 専門家への相談

ましょう。

ポイント4 認知症等への備え

しょう。 あるいは家族信託なども検討しま

家財は、 た、処分費用等を準備しておき気なうちに自分の家財の整理、 ままになってしまい れがあるほど、 処分費用等を準備しておき 家族や故人等への思い つまでも、 がちです そ ま元の入

わが家の終活とポイント

に過ごしてきた「わが家」についてています。これに併せて、長年とも迎えるために終活を考える方が増え も終活を考えて 人生の最後を自分らしく いきましょう。

ポイント 土地や建物、 どのような資産をど 不動産情報の整理

れくらい持っているか、 誰の名義

とっておきましょう。 族や関係者の方と話し合 ごとにならないように、・残された家族が相続で悩 生前に 61 対策を主前に家

決できないことは専門家へ相談し売買しにくくなります。個人で解土地は接道や境界が分からないと

に備え、任意後見人や生前贈与、認知症になり判断力が低下した時 した時

ポイント5

0 わが家の終活ノ の活用を

できます。 ※町ホームページからダウンロード合うきっかけにぜひご活用ください 思や思いを整理し、 ご自宅の今後につ ご家族等と話し いて、 自分の意

〇地域で取り組む空き家対策

を始めています。 懸念される空き家を予防す 催で「私の空き家予防プラン」 般社団法人チー 高齢化に悩む石神台地区では、 を11月に開催。 u家を予防する取組みAに開催。今後増加がu家予防プラン」実践-ムまちづくりとの共

が家の将来につい ことで負の遺産とならない プランを作成。 生とわが家に関するライフステージ イスを受け、 では、 弁護士等の専門家か いて考えるよいきってりまる。わ 参加者が自分の余 9ないよう、わ空き家になる

*大磯町空き家総合相

空き家総合 相談窓口



総合相談窓口を設けています。様々な問題に対応するため、空 産や建築などの専門団体と協定を締 空き家を所有する皆さんが抱え スに応じておつなぎし

〇空き家相談窓口

ます 空き家 不動 る

空き家の利活用に向けた 個別無料相談会を開催します

▶と き 2月17日 (木)

▶申込み

①13時30分~14時 ②14時20分~14時50分 ③15時10分~15時40分 ④16時~16時30分

町内に空き家を所有し、利活用を考えている方 ▶対 象

▶相談内容 空き家の管理、売買、賃貸、リフォーム

宅建士(2人)、建築士(1人) 各回とも3組(事前予約制・先着順)

2月3日~ 電話のみ

空き家バンク

広報おおいそ 令和4年2月

全国的に増え続ける空き家

空き家になる前に

わが家

の終活を考えよう

身近な出来事として、今できることを考えてみませんか?

都市計画課

☆内線289

などの観点から地域住民の生活に悪影響を与えています。空き家問題を他人事と捉えず、

年々増えている「空き家」。

人口減少や少子高齢化、

家族構成や産業構造の変化などの様々な要因により、

適切に管理されずに放置された空き家は、

防災や衛生、景観

県も、

空き家の戸数が全国3番

全国的に

います。行し、空家対策への取組みを進めて策の推進に関する特別措置法」を施 増え続けています。 計調査によると、 総務省が行ってい 国は平成27年5月に「空家等対 空き家の数は年 こうした状況 ※の数は年々住宅土地統 か

どの取組みを行っています。 策計画(モデル計画)を作成する 家等対策への支援として、 多さであり、 (平成30年度住宅土地統計 町内の空き家も増加傾向にある 県内の市 甲町村が行う空に統計調査)の数が全国3番目 県空家対 な

町内の空き家も年々増加傾向に 成いあ

30年度は10101

につ

いては、

平

セ

2号となり、当

・前回調査と比較し、10戸(7・2パーセ

特に別荘や賃貸、

売却等を除

家物件、 している状況です。 空き家バンクをご活用ください 空き家の利活用を促す ッチングや町ホ <u>0</u> 戸 0 8 パ セント) ため、 ジからの 行空 増加

用ください 情報発信を行ってい **利活用希望者の登録を行** ・ます。 ぜひご活

広報おおいそ 令和4年2月